

# ま と め

岐阜モデルの創出と実現を目指して

平成 16 年 12 月 16 日

岐阜東部水道事業経営改革検討委員会

## 事業を取り巻く現状と目指すべき目標

### ◇ 自然・社会環境の変化

- ✓ 住民意識の変化 水道水に対する安全性確保の要求
- ✓ 社会意識の変化 地震等に対する危機管理強化の要求
- ✓ 近年の小雨化傾向 渇水の頻発
- ✓ 施設・事業規模の適正化 人口減少による水需要の減少、給水収益の減少  
施設および事業規模のダウンサイジングの到来
- ✓ 地方自治制度の変化 市町村合併、道州制の検討

### ◇ 事業環境の変化

- ✓ 関連法律の改正 平成 13 年 水道法の改正(維持管理および水質面)  
平成 15 年 地方自治法の一部改正
- ✓ 民間的経営手法活用の奨励 官民連携による効率的な事業運営
- ✓ 中長期的な目標の設定 平成 16 年 水道ビジョンの策定(厚生労働省)
- ✓ 施設大量更新時代の到来 老朽施設の改良更新・延命化の必要性
- ✓ 効率的な運営方法の模索 行政の財源不足

### ◇ 地域の特性

- ✓ 用水供給による水源の確保 歴史的な経緯(水源不足、市町の強い要望)
- ✓ 厳しい取水条件 既得水利権の保護
- ✓ 度重なる渇水 給水制限、地域住民の高い節水意識
- ✓ 県営水道依存率約 90% 水道用水供給事業と水道事業の分離に伴う不効率
- ✓ 近隣事業体との格差 近隣事業体(水源:地下水)との料金格差
- ✓ 料金は全国平均並 施設更新および維持管理の高度化に伴う費用負担
- ✓ 地形・地勢的な課題 効率的な施設整備の難しさ(中山間地、丘陵地帯)  
東海地震防災対策強化指定地域(中津川市)
- ✓ 施設の課題 電気腐食を受けている単独の送水本管(東濃地域)
- ✓ 施設大量更新時代の到来 施設の建設時期は全国の他の施設とほぼ同時期  
(建設後 30 年経過)
- ✓ 水道技術者の高齢化 用水供給事業創設時からの技術者が大量退職する  
時代の到来

### 目指すべき目標

岐阜東部水道事業は、地域の特性をふまえ、自然・社会・事業環境が変化しても

**持続可能で自立した安定供給体制の確立**

を目指す

## 目標を達成するための方策と方向性

### ◆ 統合(一元化)

- 給水収益の減少と施設の大量更新時代到来に対応できる効率的な事業経営に移行するため、水道用水供給事業と水道事業の統合(一元化)による広域的整備を進める必要がある
- 統合により経営基盤を強化(財政基盤+技術基盤)するが、その評価は施設更新事業や適切な複合化及び多重化が確実に実施できるかどうかであり、効果的に安心・快適な給水、持続可能で安定した給水、さらに将来的な料金の抑制につなげていく必要がある
- 単に規模の拡大によるスケールメリットを目指すのではなく、地域の状況(人口分布、地形特性、歴史的な背景等)を考慮した上で、集約と分散を適切に組み合わせ、ダウンサイジングの到来を意識し、持続可能な供給体制を確立する必要がある
- 施設は分散(リスク管理を視野に入れた場合、必ずしも施設を一体化することが効率的とは言えない場合がある)、管理・経営は集中(一体化・共同化)するという考え方も含め、効率と安全のバランスが保たれた整備を進める必要がある
- 有害化学物質や病原性生物による汚染など水質対策に万全を期すとともに、原水から給水までの各工程において適正に水質管理する体制を確立し、将来的には統合的な流域管理体制の確立を展望する必要がある
- 地震災害などに備えるため、緊急時資機材の共同備蓄など比較的容易に実現できる事例を積み重ね、統合(一元化)の気運を高めることが重要である

### ◆ 民間的経営手法の活用

- 民間的経営手法(平成13年水道法改正による第三者委託制度など)の活用が奨励される中で、経営効率化の面からは、競争原理が働く部分について民間的経営手法を積極的に活用する
- 一方で、健全な水循環形成の一翼を担う地域独占事業である水道は、公営事業としての信頼性や不採算路線の整備、責任ある水資源管理など経済性だけでは評価できない部分もあり、経営は公の責任において行うべきである
- アウトソーシングは、リスク対応等の危機管理も含めた維持管理体制の確立、人材の再配置など現行業務内容の整理、チェック・リカバリー体制の確立などを詳細に検討した上で戦略的に推進する

### ◆ 危機管理の強化と技術力の継承

- 今後の統合(一元化)を展望しつつ、ハード面では水道システム全体での耐震化など機能強化を図るとともに、ソフト面では相互応援体制を構築していく必要がある
- 官と官との連携や第三者委託制度の活用(官と民との連携)により技術力を確保する必要がある
- 新技術の開発を進めるとともに、豊富な経験に裏付けられた技術力の継承により安定した給水を継続する必要がある

## 岐阜モデルの創出と実現をめざして

岐阜東部水道事業としては、地域の特性をふまえ、自然・社会・事業環境が変化しても「持続可能で自立した安定供給体制の確立」を達成するために以下の提言をする。

### □ 統合(一元化)

水道用水供給事業と水道事業の統合(一元化)による広域的体制の確立

### □ 民間的経営手法の活用

第三者委託制度を見据えた戦略的アウトソーシングの積極的導入

### □ 危機管理の強化

地震等の災害時における事業者間での連携・応援態勢の強化

### □ 技術の継承

豊富な経験に裏付けられた技術力の継承

岐阜モデルの創出と実現には、今後は以下の項目に留意する必要がある。

- 「岐阜モデル」の実現を目指し、水道事業者である受水市町も当事者として議論に加わり、地域の歴史的経緯に留意しつつ、全国の動向・事例も参考として、「地域連帯」の考えのもとに、地域住民に理解を求める方向で検討を進めていくべきである。
- 自然・社会・事業環境が急速に変化している中で、現時点では予測できない事象も起こりうることから、「岐阜モデル」の実現にあたっては、柔軟に対応すべきである。